

## 2023年の企業収益について

1. 2023年の企業収益は、暦年ベース<sup>1</sup>で、営業利益・経常利益ともに過去最高<sup>2</sup>となり、前年比の伸びは営業利益で14.4%、経常利益で12.0%と、ともに二桁増となるなど、企業部門の好調さがうかがえる結果であった(図1)。利益の水準を、コロナ禍前の2019年と比較すると、2023年は営業利益で16.6%、経常利益で28.4%の増加となっており、全規模・全産業というマクロでみれば、コロナ禍で生じた厳しい状況を、企業はすでに乗り越えたと言える(図2)。本稿では、このように堅調な企業の利益が、どのような業種で、どのような要因によってもたらされているかといった点について、経常利益に焦点を当てて考察を行う。
2. まず、経常利益の推移を業種別にみると、2022年から2023年にかけて、製造業は横ばいである一方、売上高の約7割を占める非製造業で利益が、前年比2割増と大きく改善しており(図3)、2023年の企業部門の回復は、非製造業がけん引した。経常利益の水準を2019年と比較すると、非製造業は2020年に約3割減少し、その後2022年までの2年間でコロナ禍前の水準を回復し、2023年はコロナ禍前を2割上回る水準となった(図4)。非製造業は、これまでコロナ禍で相対的に厳しい状況に置かれていたが、経常利益を見る限り、そうした厳しさを乗り越えた姿が示されている。
3. 次に、より詳細に、どの業種で経常利益の増加がもたらされたかを確認するため、2023年の経常利益の前年比の寄与度分解を行った(図5)。経常利益の増加をけん引した非製造業では、幅広い業種でプラス寄与となっている。このうち、宿泊・飲食等のサービス業、鉄道旅客などの陸運業、百貨店を含む小売業などは、2023年5月の新型コロナウイルス感染症の5類移行や、インバウンドの増加など、経済社会活動がコロナ禍から平時へと移行したことによる面が大きい。ただし、コロナ禍前の2019年比でみた経常利益の水準は、陸運業では▲21.2%と、未だコロナ禍からの回復途上にある業種もある(図6①)。電気業では2023年のプラス寄与が大きくなっているが、これは、ロシアによるウクライナ侵略に伴う燃料価格高騰の一服と、2023年6月より電気料金の改定が行われたことによる期ずれの影響と考えられる。水運業、卸売業など2023年にマイナス寄与となった業種については、それぞれ、コロナ禍後に世界的に物流が再開されたこと等を背景に海上輸送の運賃が大きく上昇していたこと、世界的に資源価格が高騰していたことによる前年の利益の増加が、2023年に剥落したという反動減の側面が強いと考えられる。ただし、これら業種は、コロナ禍前の2019年と比べると、水運業で+268.1%、卸売業で+35.9%と、それぞれ高い水準を保っている(図6②)。
4. 製造業では、改善に大きな寄与を示したのは自動車メーカーが含まれる輸送用機械であった(前掲図5)。これは、コロナ禍で生じていた半導体等の部材の供給制約が、2023年初頭以降、徐々に緩和されていく中で、国内外で自動車の生産・販売が増加したことのほか、価格転嫁が進展したこと、円安によって海外子会社の収益とその配当受取が円建てで増加したことなど、複合的な要因によると考えられる。このほか、機械関係では、半導体製造装置や建設・鉱山機械など世界的に競争力を有する企業が含まれる生産用機械などが小幅ながらプラス寄与である一方、家電などの電気機械、電子部品・デバイスなどの情報通信機械が大きめのマイナス寄与となっている。情報通信機械については、ICなどの半導体市況が、主に2022年以降2023年半ば頃まで世界的な需給調整によって悪化していたことの影響と考えられる。これら機械関係業種の経常利益の水準を2019年比でみると、いずれも大きくプラスとなっているが、2022年から2023年にかけて

<sup>1</sup> 財務省「法人企業統計」の四半期別調査における、各年1-3月期、4-6月期、7-9月期、10-12月期の累計。四半期別調査は、四半期ごとの仮決算計数を調査したものであること、また、調査対象が資本金1,000万円以上の企業であることには留意。なお、本稿では、金融業・保険業以外の業種について、企業規模計の調査結果を用いている。

<sup>2</sup> 統計上遡ることができる1955年以降で過去最高の水準。

では、輸送機械のプラス幅拡大と情報通信機械のプラス幅縮小が目立つ姿となっている(図6③)。また、素材系製造業<sup>3</sup>では、窯業・土石、繊維、パルプ・紙・紙加工などで小幅なプラス寄与である一方、木材・木製品、鉄鋼、石油・石炭製品、非鉄金属などがマイナス寄与となっており、素材系全体でみるとマイナスになっている。マイナス寄与の業種では、石炭や非鉄金属といった一部市況の下落などを背景に減益になったと考えられる。2019年比での利益水準をみると、加工系製造業では2023年もプラス幅が拡大したのに対し、素材系製造業ではプラス寄与が縮小している(図6④)。このように、幅広い業種でプラス寄与であった非製造業と比べ、製造業では、業種ごとに状況が異なり、好調だった業種のプラス寄与と低調だった業種のマイナス寄与が相殺され、経常利益が全体として横ばいであったことがわかる。

5. 次に、売上高経常利益率の動向をみる。売上高経常利益率は、経常利益の売上高に対する比率であり、企業の収益力を示す指標であり、ここでは、四半期ベースでの対前年同期の変化幅を、売上高原価率<sup>4</sup>、売上高販管費率<sup>5</sup>、営業外収支<sup>6</sup>の各要因に分解する(図7)。まず、非製造業については、2023年の各四半期で売上高経常利益率の前年同期差がプラスになっており、収益力が前年比で高まったことが確認できる。要因別にみると、売上高販管費率は、人件費の増加等も背景に一貫してマイナス要因になっているが、売上高原価率が大きなプラス要因となっている。売上原価は、財やサービスの生産規模とともに変動するが、2023年の非製造業では、経済社会活動が正常化される中で、原価以上に売上が増加することで、収益力が改善していたことが確認できる。一方、製造業では、2023年1-3月期~7-9月期の売上高経常利益率の前年同期差がマイナスで推移した。製造業を、素材系業種、加工系業種別にみると、素材系製造業で、前半におけるマイナス幅が大きく、特に、2022年初から2023年半ばまでの売上高原価率のマイナス寄与幅が大きい。この間、加工系業種では、売上高原価率の押下げ寄与が相対的に小さく、素材系業種では、資源価格高による原材料コスト上昇の影響が大きかったことがうかがえる<sup>7</sup>。
6. このように2023年の企業収益の増加は、主として、コロナ禍から平時への移行が進んだこと等を背景に非製造業がけん引し、製造業では、輸送機械や生産用機械などで好調であった一方、情報通信機械や素材系業種では前年比でマイナスとなるなど、業種によって状況が異なることが確認された。今後の展望については、非製造業がサービス部門を中心に引き続き改善傾向が続くことが期待されるほか、情報通信機械でも、2023年半ば以降、半導体市況が改善方向に向かい、生産増・在庫減の動きが進んでいるなどを踏まえれば、前年比で増加していくことが期待される。一方で、2023年末以降の一部自動車メーカーの認証不正問題に伴う生産・出荷停止の影響により、輸送機械や関連産業において一定の下押しも想定されるほか、海外経済の下振れリスクや、為替など金融資本市場の動向にも注意が必要である。

<sup>3</sup> ここで素材系製造業とは、繊維工業、木材・木製品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業を合計したものを指す。加工系製造業は、それ以外の業種。

<sup>4</sup> 売上高原価率とは、商品・サービスを生み出すために発生した費用(売上原価)が売上高に占める比率を示すもの。一般に、売上高原価率が低いほど収益性が高い。

<sup>5</sup> 売上高販管費率とは、商品・サービスを販売・管理するために発生した費用(販売費及び一般管理費(販管費))が売上高に占める比率を示すもの。一般に、売上高販管費率が低いほど経営効率が低い。

<sup>6</sup> 営業外収支とは営業利益と経常利益の差分を売上高で除したものとする。

<sup>7</sup> 素材系業種では、原材料コストに占める輸入品の割合が高いことから、原油等をはじめとした資源価格の影響を受けやすいと考えられる。経済産業省・厚生労働省・文部科学省(2023)「令和4年度ものづくり基盤技術の振興施策」によると、2015年産業連関表に基づく中間投入額に占める輸入品の割合は、加工業種では15.2%であるのに対し、素材業種では27.9%。

図1 企業の利益水準(暦年)

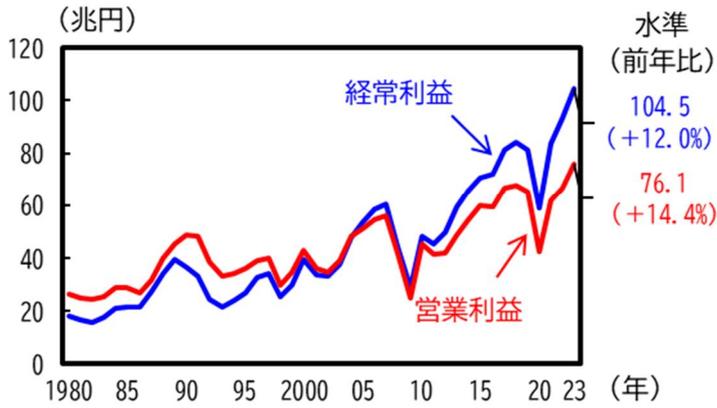


図2 コロナ禍前(2019年)比の累積増加率

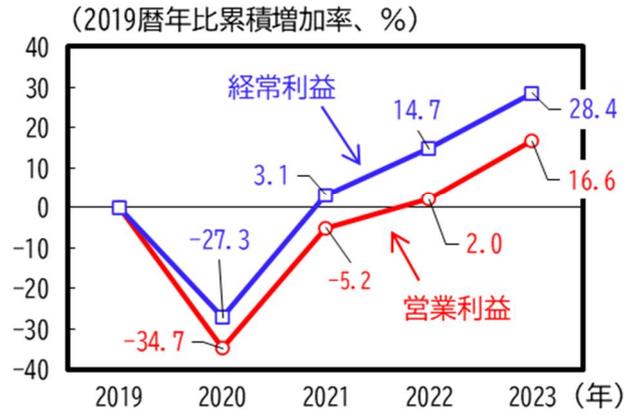


図3 業種別の経常利益の水準

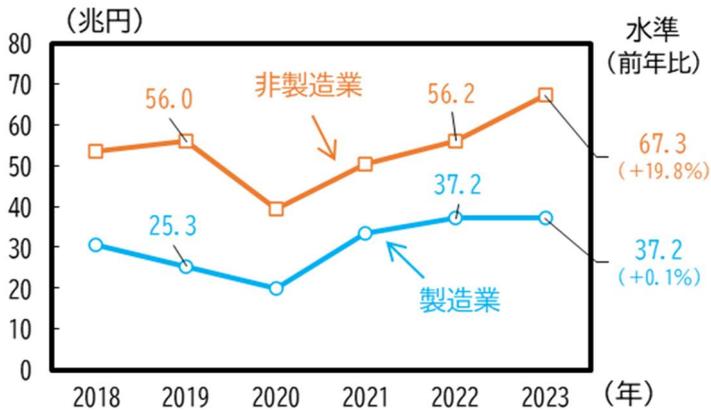


図4 コロナ禍前(2019年)比の累積増加率 (業種別)

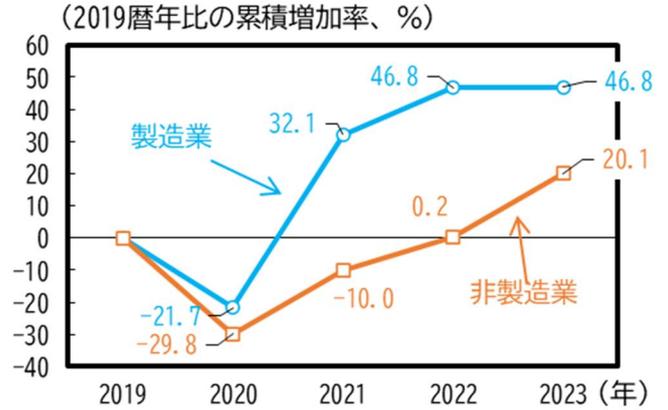


図5 2023年の経常利益増加率の詳細業種別寄与度

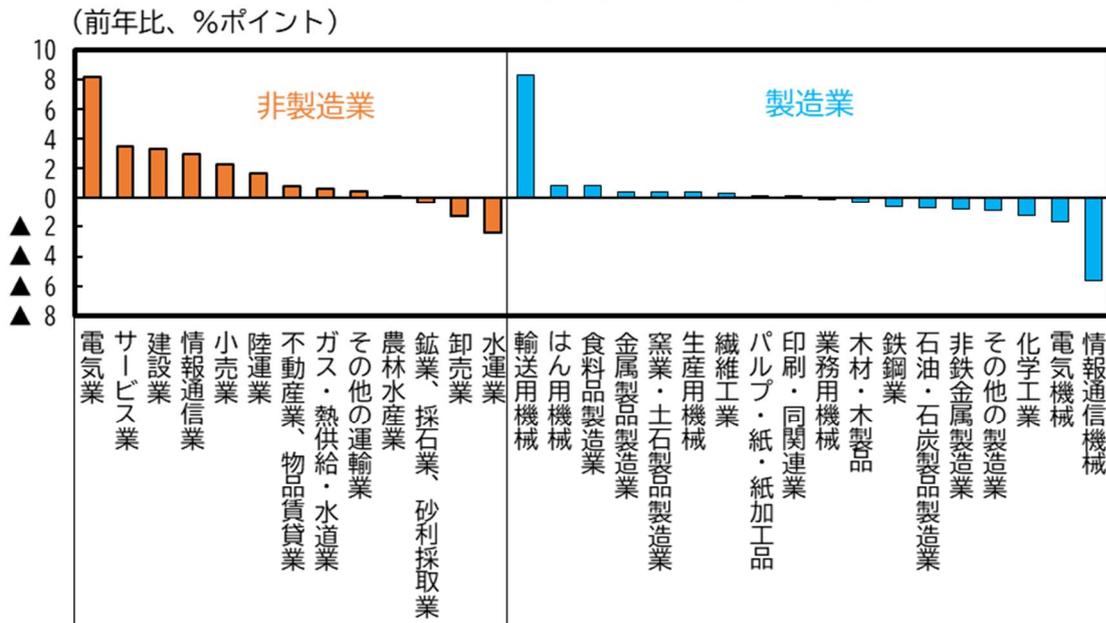


図6 コロナ禍前(2019年)比の累積増加率(詳細業種別)

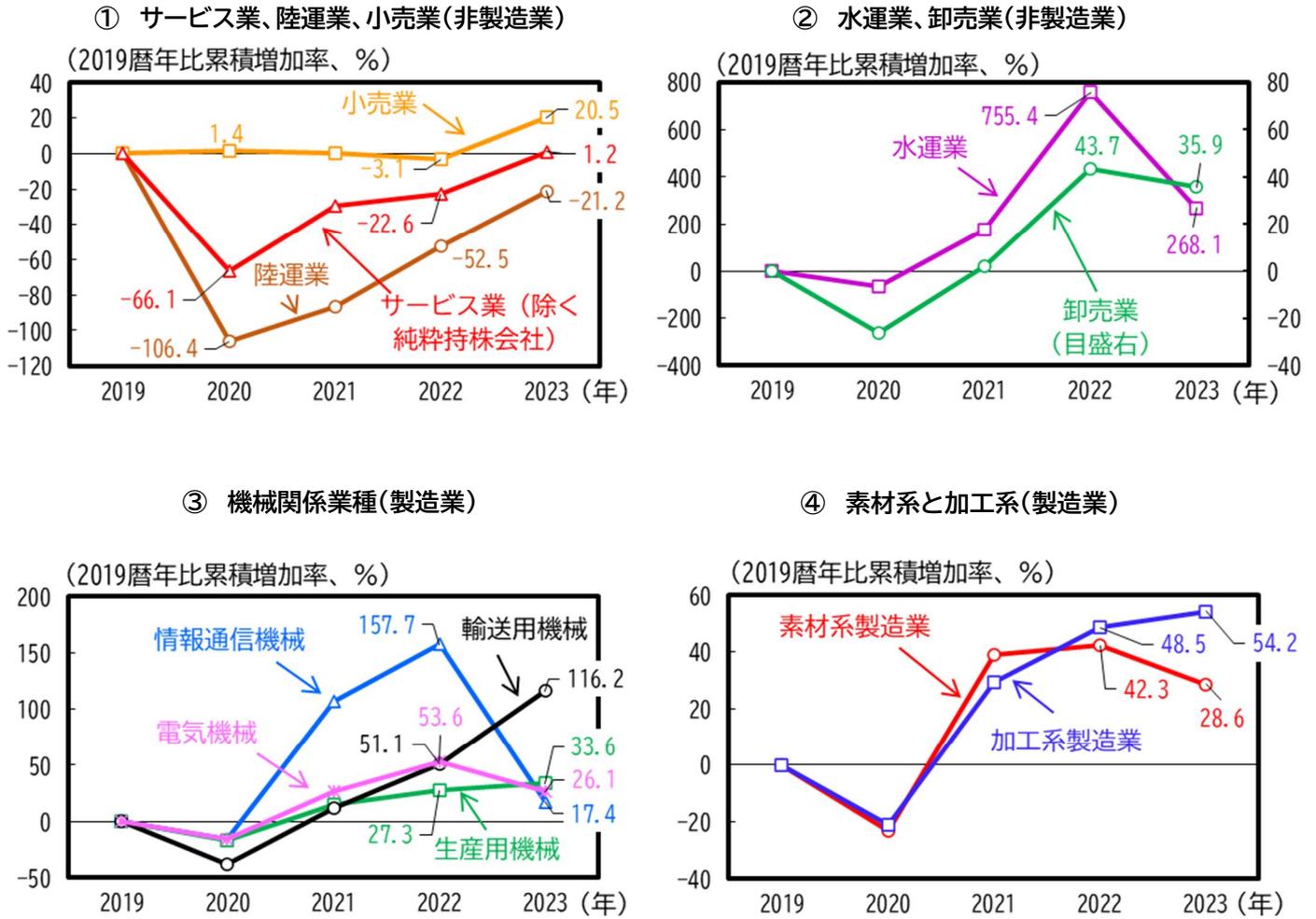
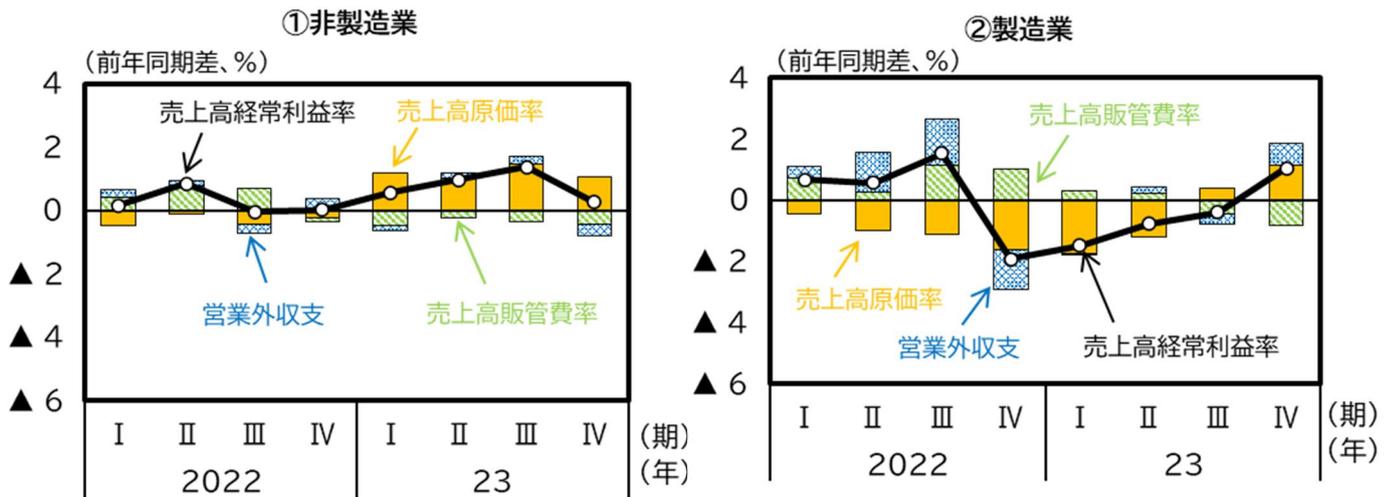
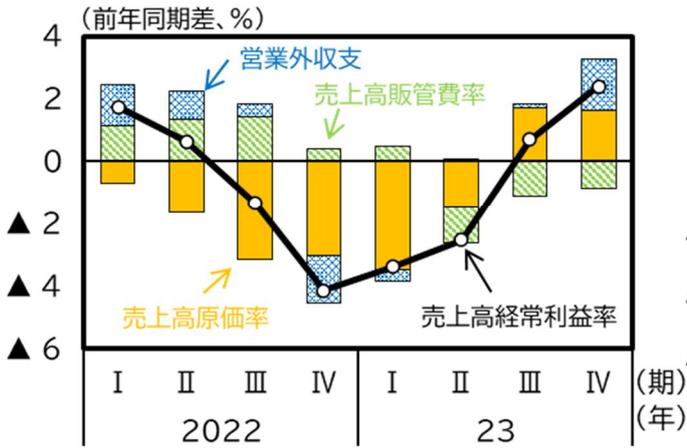


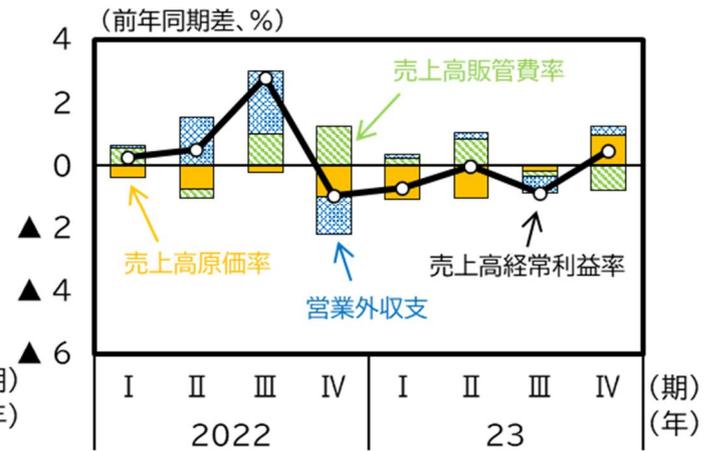
図7 売上高経常利益率の変化幅(全規模ベース)



### ②-1 素材系製造業



### ②-2 加工系製造業



(備考)

図1～7は、財務省「法人企業統計季報」により作成。

担当: 参事官(経済財政分析-総括担当)付 小峰 康嵩

直通: 03-6257-1569

本レポートの内容や意見は執筆者個人のものであり、必ずしも内閣府の見解を示すものではない。